JAWHO

■主催：一般社団法人日本空気と水の衛生推進機構（JAWHO）
■共催：ニュー レジリエンス フォーラム
■後援：鳥取県、公共政策調査機構、共同ピーアール総合研究所

JAWHOシンポジウム

命を守る避難所環境シンポジウム

～災害関連死をめぐるリスク低減に向けて～

日時 2026年 7月6日（月） 14時～16時20分　　**場所** 参議院議員会館 講堂

基調講演①

「災害から命を守る・鳥取県の避難所対策（仮題）」

平井 伸治 先生

鳥取県知事

基調講演②

「災害関連死の実態と制度的課題」

坪井 基浩 先生

さいたま赤十字病院高度救命救急センター 副部長
東北大学災害科学国際研究所 災害医療国際協力学分野 特任准教授（客員）

基調講演③

「避難所の空気環境
―10施設の実測データが示す現実と改善策 」

篠原 直秀 先生

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 上級主任研究員

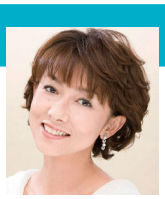
特別コメント

「いつも × もしも、という発想転換
～フェーズフリーが拓く、新しい防災のかたち～ 」

武田 真一 様

フリーアナウンサー／元NHKアナウンサー

司 会



当社団理事
俳優
斉藤慶子

ファシリテーター

当社団理事長
経済評論家 政策アナリスト
池田健三郎

パネルディスカッション　「災害関連死を防ぐために― 避難所環境の改善に向けて」

基調講演で示された科学的エビデンスと制度的課題を踏まえ、避難所の空気環境改善を社会全体でどのように推進していくべきかを、産官学それぞれの立場から議論する。

平井 伸治 先生
鳥取県知事

中村 裕之 先生
金沢大学 名誉教授
（医学博士）

坪井 基浩 先生
さいたま赤十字病院
高度救命救急センター
副部長

篠原 直秀 先生
国立研究開発法人
産業技術総合研究所
安全科学研究部門
上級主任研究員

濱口 和久 先生
ニュー レジリエンス
フォーラム事務局長
拓殖大学 特任教授

當山 義英 様
鹿児島トヨタ自動車（株）
未来事業
地域連携グループ次長

橋本 晴男
当社団理事
橋本安全衛生コンサルタント
合同会社 代表

JAWHOシンポジウム

命を守る避難所環境シンポジウム

～災害関連死をめぐるリスク低減に向けて～

プログラム（予定）

※不測の事態の場合、ご登壇者・プログラム構成が変更となる場合がございます。

14:00	**開会挨拶**	池田 健三郎　当社団理事長
14:05	**来賓ご挨拶及びご紹介**	石破 茂 先生　前内閣総理大臣 朝日 健太郎 先生　参議院議員
14:20	**基調講演①「災害から命を守る・鳥取県の避難所対策（仮題）」** 平井 伸治 先生　鳥取県知事	
14:35	**基調講演②「災害関連死の実態と制度的課題」** 坪井 基浩 先生　さいたま赤十字病院高度救命救急センター 副部長 東北大学災害科学国際研究所 災害医療国際協力学分野 特任准教授（客員）	
14:55	**基調講演③「避難所の空気環境 ― 10施設の実測データが示す現実と改善策」** 篠原 直秀 先生　国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全科学研究部門 上級主任研究員	
15:15	**特別コメント「いつも × もしも、という発想転換 ～フェーズフリーが拓く、新しい防災のかたち～」** 武田 真一 様　フリーアナウンサー／元NHKアナウンサー	
15:25	**休憩**	
15:30	**パネルディスカッション「災害関連死を防ぐために ― 避難所環境の改善に向けて」** ファシリテーター：池田 健三郎（当社団理事長） パネリスト：平井 伸治 先生、中村 裕之 先生、坪井 基浩 先生、篠原 直秀 先生、濱口 和久 先生、當山 義英 様、橋本 晴男	
16:15	**閉会挨拶**	橋本 晴男　当社団理事

開催趣旨

避難所の空気環境は命に関わる問題であるとの認識を社会常識にする

災害関連死の多くは避難所における劣悪な環境に起因しており、特に空気環境の悪化による呼吸器疾患は重大なリスク要因である。しかし、避難所の空気環境に関する基準や、改善に向けた国としての支援体制は十分に整備されていると言い切れない。本シンポジウムでは、災害関連死の実態と空気環境の科学的データを示し、避難所環境の整備に向けた制度的支援のあり方について議論する。

- 避難所の空気環境整備に向けた国としての制度的支援の実現
- 自治体における避難所の空気環境改善の機運醸成と、利用可能な支援制度の認知向上
- 鳥取県での実証データに基づく「鳥取モデル」の全国展開

参加申込方法

申込用Google
フォーム

参加費用　無料

JAWHO 一般社団法人 日本空気と水の衛生推進機構

■主催：一般社団法人日本空気と水の衛生推進機構（JAWHO）　■共催：ニュー レジリエンス フォーラム　■後援：鳥取県、公共政策調査機構、共同ピーアール総合研究所